

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	荒川区経営戦略会議	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	五味智子
		担当者名	小室・齊藤	内線	2211
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	経営戦略会議（01-01-03）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠	荒川区経営戦略会議設置要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	行政のホスピタリティや組織を始めとしたこれからの自治体経営について、経営学等の研究者と区長及び区の組織、人事担当管理職による検討・研究の場を設け、今後の区政運営に資する。				
対象者等	区理事者：区長、副区長、総務企画部長、総務企画課長、職員課長 アドバイザー：自治体経営に関する知識を有する経営学等の研究者				
内容	実施の方法 (1) 区長は、課題に応じアドバイザーを招集し意見等を求める。 (2) テーマによって、より専門的な見地から意見を聴く必要がある場合は外部専門員を呼び、意見を聴くことができる。 (3) 原則として、区理事者と各アドバイザーとの会談の形で行う。 (4) 必要に応じて随時開催する。				
経過	区政運営の更なるレベルアップと区民サービスの一層の向上を図ることを目的に、平成19年5月、行政のホスピタリティや組織論を中心としたこれからの自治体経営について検討する経営戦略会議を設置した。 平成19年5月 「荒川区経営戦略会議設置要綱」制定 随時開催				
必要性	自治体経営に関する専門的な知識を得ることは、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上を図る上で、必要不可欠なことである。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	-	-	-	1,200	1,563	651	963	
決算額（22年度は見込み）	-	-	-	1,193	331	118	963	
人件費				854	847	570		
【事務分担量】（%）				10	10	7		
合計（+）	0	0	0	2,047	1,178	688	963	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	2,047	1,178	688	963	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	アドバイザー謝礼	300	アドバイザー謝礼	104	アドバイザー謝礼	900
食糧費	会議賄	31	会議賄	15	会議賄	63	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標							

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実 状況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	引き続き、現状の内容で実施していく。

議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	
--	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	指定管理者制度の運用に関する調整	部課名 担当者名	総務企画部総務企画課 谷井・後藤	課長名 内線	小林 直彦 2113
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	指定管理者制度の運用（01-01-08）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 22年度 ○ 21年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 16 年度	根拠	地方自治法第244条		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[Ⅶ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	指定管理者制度の運用を適切かつ円滑に行い、区施設におけるより一層の区民サービスの向上を図る。				
対象者等	指定管理者				
内容	<p>○指定管理者制度運用方針の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年3月策定（19年3月、20年3月、21年3月一部改正） ・指定管理者制度の運用の基準となる方針を策定し、全施設において適切な管理運営を行う。 <p>○指定管理施設運営協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区と指定管理者が連携を図り、指定管理施設の適正な管理を確保するとともに、区と指定管理者が共通認識をもって施設の管理運営を行うため、連絡調整・意見交換の場として設置 ・毎年度当初に施設の性質別に開催 <p>○実績審査の充実（外部専門家による審査）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績審査のチェック機能の強化を図るため、財務面と労務面に関し、外部専門家（中小企業診断士）による審査を実施 ・平成20年度試行実施、平成21年度から本格実施 				
経過	<p>【指定管理施設の件数（ ）内は新規導入施設数】</p> <p>平成16年度 3施設（3） 平成20年度 47施設（8）</p> <p>平成17年度 6施設（3） 平成21年度 47施設（0）</p> <p>平成18年度 39施設（30） 平成22年度 48施設（1）</p>				
必要性	区民サービスの向上を図り、効果的・効率的な施設運営を行っていくためには、民間事業者の専門性やノウハウを活用した指定管理者制度を適切に活用し、運用していく必要がある。				
実施方法	<p>（1直営 ） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）</p> <p>・外部専門家による審査：中小企業診断士に依頼</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額	—	—	—	—	—	2,356	1,134	
①決算額（22年度は見込み）	—	—	—	—	462	546	1,134	
②人件費		3,361	2,562	1,708	4,235	3,258		
【事務分担量】（%）		39	30	20	50	40		
合計（①+②）	0	3,361	2,562	1,708	4,697	3,804	1,134	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	3,361	2,562	1,708	4,697	3,804	1,134	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	指定管理者制度 導入施設数(4月1日現在・累計)	3	7	36	45	47	47	48

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	審査員謝礼	462	外部専門家への報償費	546	外部専門家への報償費
食糧費			審査時・審査委員用の飲料水	0	審査時・審査委員用の飲料水	16	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
①	指定管理施設運営協議会の開催回数	1	3	2	2	2	H18.19年度は指定管理者事業者連絡会 H20～22年度は指定管理施設運営協議会分科会を開催
②	指定管理者の運営内容のレベルアップ件数	-	-	-	2	5	平成20年度は試行実施 21年度の審査時と22年度の審査時を比較した数を記載

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 各所管が行う実績審査に外部専門家による審査を加え、チェック機能を強化したところであるが、一層の効果検証及び改善に向け、審査方法や手順を検証する必要がある。 指定管理の導入効果について、様々な視点から検証する必要がある。 年度ごとに運営が改善されていくような仕組みを構築することが求められる。 施設の管理者として区の説明責任を果たすため、指定管理者の選定経過や指定管理施設の運営状況等の公表について検討する必要がある。 外部の環境変化に合わせて、指定管理料の妥当性や根拠について検証する仕組みを設ける必要がある。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	指定管理者に対するより一層の効果検証及び改善に向け、モニタリングや評価の方法について検討し、整備していく。	指定管理者制度の運用をより適切かつ円滑に行うとともに、区施設におけるサービスの向上を図ることができる。
②	指定管理料の妥当性や根拠を定期的に検証できる仕組みを構築する。	外部の環境変化等に合わせた適正な指定管理料とすることができ、ひいては質の高いサービスにつながる。
③	指定期間満了時における指定管理者の選定方針や指定期間について、施設の特性を踏まえた検討を行っている。	より安定的なサービスの提供及び指定管理者の専門能力の発揮につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	サービスの向上と費用の縮減を図るといふ制度の導入趣旨を踏まえ、全庁的な調整を図りながら、適切に運用していく。

状況	H20・一定（予特）	区と指定管理者の責任分担を明確にするとともに、区は指定管理施設について徹底して管理を
要質	H20・二定、三定	区民サービスや労働条件などの実態を明らかにして必要な対策を行うこと
旨問	H20・四定	指定管理者の従業員の賃金の底上げ対策を検討すること
状	H22・一定	指定管理者選定に障害者雇用・環境配慮をポイントに

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	荒川区基本構想推進委員会	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	小林 直彦
		担当者名	中野・田中	内線	2112
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	荒川区基本構想推進委員会（01-01-05）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 19 年度	根拠	荒川区基本構想推進委員会設置要綱		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	荒川区基本構想に掲げる将来像「幸福実感都市あらかわ」の実現を目指し、区の施策の方向性や推進方策等について助言を受けるため。				
対象者等	荒川区基本構想推進委員会委員及び区職員				
内容	<p><委員> 阿久戸光晴(元荒川区基本構想審議会会長・聖学院大学学長) 櫻井善忠(元荒川区基本構想審議会委員・元荒川区区政改革懇談会座長・元荒川区教育委員会教育委員長) 二神恭一(元荒川区基本構想審議会委員・早稲田大学名誉教授)</p> <p><出席者> 区長、副区長2名、教育長、事務局(総務企画部長、総務企画課長、企画担当課長、財政課長)</p> <p><議題> ・基本構想に掲げている将来像の実現のための施策の方向性や方策について ・基本構想推進状況の検証について</p>				
経過	H19年 3月 平成19年第一回定例会において、荒川区基本構想を議決 H19年度 基本構想推進委員会開催（2回）（子育て教育都市について） H20年度 基本構想推進委員会開催（安全安心都市について）				
必要性	基本構想に掲げる区の将来像実現に向け、幅広い視点からの意見を頂くことは重要であり、今後の施策の推進のために活用を図る。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 必要に応じ、随時開催				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	-	-	-	1,153	522	549	549	
決算額（21年度は見込み）	-	-	-	719	76	0	549	
人件費			-	1,281	847	814		
【事務分担量】（%）			-	15	10	10		
合計（+）	0	0	0	2,000	923	814	549	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	2,000	923	814	549	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	基本構想推進委員会開催回数	-	-	-	3	1	0	1

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	委員謝礼	60	委員謝礼・費用弁償	0	委員謝礼・費用弁償	369
役務費	議事録作成	15	議事録作成	0	議事録作成	168	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	推進委員会開催回数	3	1	0	2	3	

（問題点・課題分析）	20年に及ぶ基本構想を着実に推進していくために、その時々意見を聴取する必要がある。
他区の実況	（実施 1 区 未実施 21 区） 文京区：基本構想推進会議

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
基本構想自体広範なテーマであり、その時々に応じた進行管理を行っていく。	大きな時代の流れに合わせて、大所高所による広い視点から意見が聴取できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	基本構想の実現に向け、各種施策の推進に資する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	行政評価システムの推進	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	小林 直彦
		担当者名	中野・鈴木	内線	2111
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	行政評価システムの推進（010102）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 17 年度	根拠法令等	なし		
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	次に掲げる事項を実現し、成果を重視した効果的・効率的な区政運営を行う。分析シートについては行革や予算編成等のための資料として活用する。 区民への分かりやすい区政情報の提供 職員の意識改革（成果・コスト意識等の醸成） 評価結果の計画・予算等への反映 事務事業の改善				
対象者等	職員				
内容	<p>[平成18年度] ・行政評価システムの構築、実施（全ての政策・施策・事務事業を対象）、結果の公表</p> <p>[平成19年度] ・18年度に策定した新たな「基本計画・実施計画」に基づいて実施</p> <p>[平成20年度] ・施策及び事務事業の分類を、ABCD表記から、わかりやすく、かつ事業を着実に推進する方向が伝わるように文言による表記に変更 （「重点的に推進」「推進」「継続」「見直し」の表記変更）</p> <p>[平成21年度] ・指標と指標に対する進捗を検証し、政策・施策・事務事業の見直しの強化</p> <p>[平成21年度] ・事務事業の分類の「継続」及び「見直し」のうち、事業の完了等、継続の必要がないものや継続の中でも事業の実施方法の改善を図るもの等をより明確に分類するために、分類及び表記を一部変更 （「重点的に推進」「推進」「継続」「改善・見直し」「休止・完了」の5区分に）</p> <p>[平成22年度] ・限りある財源を適正に配分するために、スクラップアンドビルドの視点から、改めて事業の総見直しを実施</p>				
経過	<p>[平成9～16年度] ・事務事業評価の実施 財政課所管</p> <p>[平成17年度～] ・新たな行政評価システムの構築・推進（政策・施策・事務事業） 総務企画課所管</p>				
必要性	<p>・区が行っている事務事業等について、区民に分かりやすく説明するツールとして必要である。</p> <p>・無駄をなくし、より効果的で効率的に区政を運営するためのツールとして必要である。</p>				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>17～21年度まで委託、22年度から直営</p> <p>[17年度] 行政評価システム構築支援（構築支援、試行・検証サポート、研修等運営支援）</p> <p>[18～21年度] 行政評価システム推進支援（推進支援、分析シート作成支援、研修等運営支援）</p> <p>* 委託料...17年度4,800千円、18年度5,000千円、19～21年度3,000千円</p> <p>[22年度] 行政評価制度が浸透したため、委託方式から直営に変更</p>				

予 算・決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額			5,355	5,208	3,000	3,032	3,000	0
決算額（21年度は見込み）			4,879	5,207	3,000	3,032	3,000	0
人件費			7,757	12,725	2,989	5,082	3,665	
【事務分担量】（%）			90	149	35	60	45	
合計（+）	0	12,636	17,932	5,989	8,114	6,665	0	
国（特定財源）			0	0	0	0	0	0
都（特定財源）			0	0	0	0	0	0
その他（特定財源）			0	0	0	0	0	0
一般財源	0	12,636	17,932	5,989	8,114	6,665	0	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	行政評価の対象【事務事業】		67	1,060	1,071	1,130	1,129	約1,000
	【施策】		10	94	87	87	87	87
	【政策】		0	18	15	15	15	15
			(施行実施)	(本格実施)				

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費						
委託料	システム推進支援委託	3,000		システム推進支援委託	3,000		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	政策・施策・事務事業分析シートの公開率	100%	100%	100%	100%	100%	公開する分析シート数 / 作成した分析シート数
	問題点・課題の改善策検討の提案件数	1,167	1,167	1,363	1,400	1,500	問題点・課題の改善策検討の提案件数
	新規充実事業提案件数	53	44	59	65	87	施策数87を目標

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標及び成果指標の設定が困難な事務事業がある。 ・ 限りある財源を適正に配分するために、改めて事務事業の新たな実施や見直し等を行うための仕組みを検討する必要がある。 ・ 公会計システムとの連携を検討する必要がある。
----------	---

他区の実施状況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>政策について実施：6区 施策について実施：19区 全ての事務事業を対象：11区 政策について評価結果を全て公表：5区 施策について評価結果を全て公表：16区 事務事業について評価結果をすべて公表：17区</p> <p>《参考：総務省調査（平成20年10月）》</p>
---------	--

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
指標の設定が困難な事業について、他自治体の例等を参考に、再度見直しを行う。	事業の適正な評価を行うことができるようになる。
限りある財源を適正に配分するために、スクラップアンドビルドの視点から、改めて事業の見直し・再構築を図る。	財源の有効活用とともに、必要性が薄れた事業等の改善・見直しや休止・完了へとつながる。
公会計システムとの連携のあり方を検討するため、一部事業において連携施行する。	より精緻な事業の投資効果等を検証する仕組みを構築することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	より効果的・機動的な制度となるよう職員の意識の醸成を図りながら、着実に継続していく。

議（要質旨問）状況	<p>平成17年1定 「本格的な行政評価制度の導入について」</p> <p>平成18年2定 「外部評価制度の導入について」</p> <p>平成19年2定 「さらなる行財政改革の推進について」</p> <p>平成19年4定 「今後の行財政改革の基本的な考え方について」</p> <p>平成20年3定 「行革と財政健全化」</p> <p>平成21年1定 「事業見直しについて」</p>
-----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	行政改革の推進	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	小林 直彦
		担当者名	中野・鈴木	内線	2111
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	なし				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 22年度 ○ 21年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	● 昭和 ○ 平成	58 年度	根拠	あらかわ区政経営戦略プラン	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画	○ 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[Ⅶ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	簡素で効率的・効果的な区政運営を実現し、より一層の区民サービス向上や施策の充実を図る。				
対象者等	職員、荒川区関連団体、区民				
内容	<p>平成21～24年度を計画年次とする「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき、行財政改革を推進する。 【あらかわ区政経営戦略プランの取組体系】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆協働戦略(区民等による協働のまちづくり) →「区民参画の拡大」「協働型事業の構築」「区政の透明性向上」 ◆業務戦略(事務事業の再編・整理等の推進) →「より一層の業務改善の推進」「執行体制の見直し」「区民の利便性の向上」 「民間活力の積極的導入」 ◆財務戦略(財政基盤の強化) →「財政基盤の強化」「健全な財政の推進」 ◆人事戦略(創造的人事行政への転換) →「目標を明確にし、行動する組織の形成」 「高い職務意識の情勢と、意欲ある職員集団の育成」 「地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用」 「区政課題への取組を担保する、適正な組織体制の確立」 				
経過	<p>昭和58年度 「行財政体質改善基本計画」 平成 7年度 「新たな行政改革推進のための大綱」 平成10年度 「さらなる行政改革推進のための大綱」 平成14年度 「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」 平成16年度 「あらかわ刷新プラン」(計画期間17～19年度) 平成18年度改訂 「あらかわ刷新プラン」(計画期間17～21年度) 平成21年度 「あらかわ区政経営戦略プラン」(計画期間21～24年度)</p>				
必要性	<p>区に求められる行政需要は年々高度化・多様化してきており、今後も多くの財政支出が見込まれる。こうした状況の中で、限られた行政資源を適性かつ有効に配分していくためには、行財政改革を絶えず実行し、事業の再構築や区政運営の一層のレベルアップを図っていく必要がある。</p>				
実施方法	<p>(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)</p> <p>毎年度、全庁的に計画に定めた取組状況を確認するとともに、新規・充実項目を取りまとめ、計画に反映させる。</p>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		0	0	0	0	0	0	0
①決算額(21年度は見込み)		0	0	0	0	0	0	0
②人件費			5,430	3,672	1,708	3,812	4,072	
【事務分担量】(%)			63	43	20	45	50	
合計(①+②)		0	5,430	3,672	1,708	3,812	4,072	0
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		0	5,430	3,672	1,708	3,812	4,072	0
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	取組項目数	82	57	60	49	51	98	120

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	
①	取組項目数	49	51	98	120	—	・平成20年度までは「あらかわ刷新プラン」に基づく取組項目数 ・平成21年度以降は「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づく取組項目数
②							
③							

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・施策等の再構築を行うには、事務事業のあり方を再検討する必要があることから、行政評価と連動して検証する必要がある。 ・業務の委託化など従来の手法による取組には一定限界があり、新たな手法や視点による取組の検討が求められている。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	行政評価の結果を活用し、事務事業の必要性の有無を検証することによって、効率性等を見直し、改善を図る。	職員人件費も含めた事業のあり方を検討することで、新たな手法による取組を実施する。
②	あらかわ区政経営戦略プランの進捗状況を確認し、進捗していない理由を分析し、今後の取組について検討する。	あらかわ区政経営戦略プランの円滑な推進を図る。
③	庁内で横断的に協働や自主財源の確保等について、他自治体の状況を研究・分析するとともに、区での推進の方策を検討する。	新たな手法による取組の創出を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	21年3月に策定した「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき、引き続き積極的に推進する。

議会（要旨）	<p>平成19年2定 「さらなる行財政改革の推進について」</p> <p>平成19年4定 「今後の行財政改革の基本的な考え方について」</p> <p>平成20年3定 「行革と財政健全化」</p> <p>平成21年1定 「これからの区政運営について」</p>
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	荒川区顧問	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	山本英一
		担当者名	谷井・須田	内線	2113
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	荒川区顧問（01-01-03）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	18 年度	根拠	荒川区顧問設置要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	区長が、各界の専門家や高い識見を有する方々から区政に関する意見等を求めることにより、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上を図る。				
対象者等	区長、副区長、教育長、幹部職員及び係長等の職員				
内容	<p>顧問の任期 委嘱した日から概ね1年とし、再任は妨げない。</p> <p>顧問の身分 委嘱に基づくアドバイザーであり、職員の身分は有しない。</p> <p>実施の方法 (1) 区長は、課題に応じ顧問を招集し意見等を求める。 (2) 原則として、区長と各顧問との会談の形で行う。 (3) 開催時期は、概ね月に1回程度とする。 (4) 区長と各顧問の会談の際、副区長、教育長及びその会に関係する部課長及び係長等を陪席させる。</p> <p>謝 礼 特別区職員研修所講師謝礼基準（荒川区講師謝礼基準同じ）に準じ、1回（2時間程度）につき26,000円とする。</p> <p>制度の活用 荒川区職員ビジネスカレッジ（ABC）における講師、審議会委員への就任など</p>				
経過	平成18年4月25日 「荒川区顧問設置要綱」制定 平成18年4月～平成22年6月 荒川区顧問との会談 18回実施				
必要性	様々な分野の専門的な知識を得ることは、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上を図る上で、必要不可欠なことである。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予 算	予 算 額	（単位：千円）						
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	-	-	1,595	674	663	554	443
	決算額（21年度は見込み）	-	-	384	261	208	160	443
	人件費			1,708	1,281	1,271	1,629	
	【事務分担量】（%）			20	15	15	20	
	合計（+）	0	0	2,092	1,542	1,479	1,789	443
実績の推移	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	2,092	1,542	1,479	1,789	443
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	会談回数	-	-	9	4	3	3	
	職員参加人数	-	-	265	116	60	38	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	156	講師謝礼	104	講師謝礼	204
食糧費	会議賄	12	会議賄	1	会議賄	11	
役務費	議事録作成	40	議事録作成	55	議事録作成	224	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	会談実施回数	4	3	3	5	6	
	顧問からの政策提案数	13	4	3	3	5	
	顧問からの政策提案への対応率（%）	54	75	67	70	80	対応したもの（既存含む）/ 顧問提案数 × 100

（問題点・課題）	<p>これまでは顧問との会談の場において、区政への提言等を頂いてきたが、今後は事務事業の実施に関するアドバイザーや講師の依頼など、積極的に顧問制度を活用していく必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 3 区 未実施 19 区）</p> <p>類似制度：千代田、文京、世田谷</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
荒川区職員ビジネスカレッジやその他区事業の様々な場面でご意見等をいただけるよう、引き続き顧問の情報（専門分野等）について、庁内で共有していく。	顧問にご協力いただき、より多くの職員が様々な分野の専門的な知識を得ることにより、区政運営のレベルアップと区民サービスの一層の向上につながる。
専門的な識見を必要とする区の審議会の委員等を含め、様々な場面で助言等を頂く。	各分野に精通する経験豊富な専門家に区政に関わっていただくことにより、区政運営の一層の向上につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	政策形成に資する。

議会議事録（要旨）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	自治体シンクタンクの運営支援（荒川区自治総合研究所運営費補助）	部課名 担当者名	総務企画部総務企画課 藤田 知子	課長名 内線	小林 直彦 2115
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	自治総合研究所運営支援（01-02-03）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 22年度 ○ 21年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成 20 年度	根拠	一般財団法人荒川区自治総合研究所に対する助成等に関する条例、公益的法人等への荒川区職員の派遣等に関する条例		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために〔Ⅶ〕			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進〔15〕			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進〔15-01〕			
目的	荒川区自治総合研究所（以下「研究所」という。）が、荒川区の課題等について多角的かつ中長期的な視点に立って調査研究を行い、荒川区に対し有効な政策提言等を行うことができるように、補助金の交付や協力・支援体制の構築等を行うことにより、研究所の安定的かつ適切な運営を図り、区の政策形成力の向上及び質の高い区民サービスの提供に寄与することを目的とする。				
対象者等	荒川区政の施策の対象となる区民全般				
内容	<p>研究所による次の活動を支援するため、研究所に対し、運営費の補助や行政財産の無償貸付け、関係各課との連携・協力体制の構築等、必要な支援を行う。</p> <p>1 調査研究 (1) 荒川区民総幸福度（GAH） (2) 子どもの貧困問題 (3) 荒川区の組織改善</p> <p>2 政策形成支援 課題解決や戦略的な政策形成に資する助言・提言を行う。</p> <p>3 人材育成 調査研究への参加を通して、職員の総合的能力の向上を図る。</p> <p>4 情報収集・情報発信 区政に関する様々な情報を収集、整理、データベース化し、提供するとともに、シンポジウムや刊行物等を通じて研究成果、ノウハウを幅広く発信する。</p> <p>5 運営費の補助</p>				
経過	平成21年4月 シンクタンク設立準備担当の設置 平成21年10月1日 一般財団法人荒川区自治総合研究所設置・調査研究開始（平成21年12月～GAHに関するワーキンググループ設置、平成22年5月～子どもの貧困・社会排除問題対策本部設置）				
必要性	住民と身近な自治体である区が基礎自治体として、政策立案機能、自治体経営の基盤強化を行い、独自施策を全国の自治体に先駆けて実行していく能力をもつためには、総合的な調査研究を行う専門機関が必要である。				
実施方法	（ ） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ） 補助金の交付により実施する。 ※区職員2名（課長1名、主任主事1名）を派遣。 ※外部から研究員を登用。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					1,413	29,089	58,049	
①決算額（22年度は見込み）					222	29,927	58,049	
②人件費					4,235	4,479	—	
【事務分担量】（%）					50	55	—	
合計（①+②）	0	0	0	0	4,457	34,406	58,049	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	4,457	34,406	58,049	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	旅費	職員旅費	86	職員旅費	-		
	需用費等	消耗品費	137	消耗品・備品購入費	1,322		
	報償費			役員等報償費	590		
	役務費等			役務費・賃借料	117		
	委託料			設立支援委託料	2,742		
	公課費			公課費	60		
	投資及び出資金			財団法人拠出金	3,000		
	補助金			法人運営費(6か月)	29,089	法人運営費	58,049

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値(25年度)	
①	基礎研究及び区への研究報告、政策提言数	-	-	-	-	-	
②	相談・助言等支援数	-	-	-	-	-	課題解決や政策立案等に資する支援の数
③	情報発信数	-	-	-	-	-	発表論文、ニュースレター等の発行、シンポジウムの開催等の数

（問題点・課題分析）	①外部の専門的な知見と実務の融合を図りながら調査研究を行っていく必要がある。 ②研究成果を区政に的確に反映させていく必要がある。
他区の実況	（実施 2 区 未実施 20 区） せたがや自治政策研究所（平成19年4月設置） 新宿自治創造研究所（平成20年4月設置）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	より実効性のある調査研究を行うことができるよう、庁内のプロジェクトチームを有効に機能させる方法や情報を円滑にやり取りする方法等について検討し、実施する。	研究所の調査研究活動の活性化と区と研究所の連携強化を図ることができる。
②	研究所の政策提言を基に区として必要な施策を講じていく。	研究成果を活用して区民サービスの一層の充実を図ることができる。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	研究所の設立効果を高めるよう、適切な支援を行う。

議況（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	荒川区シンボルキャラクターの活用	部課名 担当者名	総務企画部総務企画課 谷井・藤田(知)	課長名 内線	山本英一 2115
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(22年度)	シンボルマーク、キャラクターの活用推進(01-02-04)				
事務事業の種類	新規事業 (22年度 21年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠 法令等	なし	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	区民の区への関心を高め、郷土への愛着を深めるとともに、区の魅力を区内外に発信し、区のイメージや知名度アップを図る。				
対象者等	区民、区内在勤・在学者等荒川区に関わりのある方ほか				
内容	1 効果 (1) 郷土への愛着醸成 (2) 区民のまちづくりへの参加意識高揚 (3) 情報発信、イメージ・知名度アップ 2 制定方法 (1) キャラクターのデザイン、名前、説明を全国から広く公募 (2) 選定委員会においてデザイン候補案を決定 (3) 区民アンケートの実施 (4) 選定委員会においてデザインを最終決定 3 区民へのPR (1) 区内各種イベントに着ぐるみ登場(シダレザクラまつり、川の手荒川祭り、バラの市等) (2) 区各種印刷物に掲載 (3) キャラクターグッズを作成し各課事業参加者等に配付				
経過	平成21年 7月 1日～8月7日 デザインの公募 9月 3日 デザイン候補案の決定 11月16日～12月24日 区民アンケートの実施 平成22年 2月 5日 デザイン最終決定(第二回選定委員会) 平成22年 3月29日 誕生お祝い会				
必要性	キャラクターの活用により、区民の区政への参加意識を高め、区に親しみを持つきっかけとして必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 選定したキャラクターは、区各種イベントへの登場や、区発行の各種印刷物等様々な場面で活用していく。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					0	4,913	2,575	
決算額(22年度は見込み)					0	4,471	2,575	
人件費					847	6,922		
【事務分担量】(%)					10	85		
合計(+)	0	0	0	0	847	11,393	2,575	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	847	11,393	2,575	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			選定委員会謝礼、賞金	884		
需用費			賄費、印刷製本費	1,518	消耗品費、印刷製本	615	
役務費			商標登録手数料など	404	商標登録手数料など	595	
委託料			商標登録調査、着ぐるみ制作	1,500	デザイン作成委託など	1,365	
使用料及び賃借料			誕生お祝い会会場使用料	38			
負担金補助及び交付金			誕生お祝い会共催事業	127			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	サンプル調査によるキャラクター認知度				70	100	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・柔軟な発想により多様な方策について検討する必要がある。 ・デザインの使用方法、管理等について整備し、適正に管理することが求められる。 ・キャラクターのコンセプトを崩すことなく使用していくために、使用事例のデータベース化等正しい使用実績の蓄積及び事務引継ぎ（マニュアル化など）が必要である。 ・今後、キャラクターにストーリー性を持たせ展開することが必要である。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 2 区 未実施 20 区）</p> <p>杉並区：すぎなみアニメキャラクター「なみすけ」、板橋区：いたばし観光キャラクター「りんりんちゃん」 各分野ごとに設定している区は10区（新宿、文京、墨田、江東、品川、大田、北、荒川、葛飾、練馬）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
キャラクターの更なる活用策について、庁内外から、広くアイデアを募集し検討していく。	柔軟な発想による多様な活用が期待できる。
キャラクターの使用事例のデータベース化を図る。	キャラクターの性格、デザインの適正な管理を行うことにより、コンセプトを崩すことなく、一定の認識の下で展開していくことが期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区政への関心を高め、郷土への愛着を深めるとともに、区のイメージアップの向上等に資するため、積極的に推進を図る。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	ニュータウン施策の推進	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	山本 英一
		担当者名	谷井・須田・藤田(知)・藤田(美)	内線	2115
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	ニュータウン施策の推進(01-01-10)				
事務事業の種類	新規事業	(22年度 21年度)	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	21 年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	<p>汐入地区は、他の地区に先行して再開発事業が実施され、再開発事業で中高層の集合住宅のみに生まれ変わったため、木造住宅密集地域が大半を占める他の地区とは異なる行政需要が生じることが予測され、また、集合住宅から成るコミュニティにおける新たな協働、共助の仕組みが必要と考えられる。</p> <p>そこで、今後、区内の他地区においても、同様の中高層集合住宅におけるコミュニティ施策の形成が必要となることから、先行事例として、汐入地区の現状や将来にわたって見込まれる地域課題を明らかにするための調査、研究を行うことを通じて、新たなコミュニティづくりを支援する。</p>				
対象者等	南千住東部地域（主に南千住4・8丁目）				
内容	<p>(1) 基礎データの収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の関係者へのヒアリング ・庁内各課への調査（その後、個別にヒアリング） ・人口推移（将来推計も含めて）データの収集 <p>(2) 現状分析・調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収集したデータ、アンケート結果（21年度実施）からの分析 ・既存ニュータウンにおける問題の調査研究 ・先進自治体調査研究 <p>(3) まちづくりへの参加促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域へ関心を持つきっかけとなるような機会の創出 ・住民参加型まちづくりの支援 <p>(4) 庁内調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興課 <p>（南千住地域に対する組織、南千住区民事務所の体制、新組織におけるニュータウン施策の推進体制等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援課・区立小中学校との調整（新住民や若い世代による地域活動への支援体制等） 				
経過	<p>S44年11月 江東再開発基本構想</p> <p>S56年6月 白鬚西地区防災再開発協議会発足</p> <p>S62年10月 第一地区事業計画決定、その後計画変更</p> <p>H17年度 事業完了、大規模集合住宅建設</p> <p>H20年4月1日 ニュータウン担当課長の設置（総務企画課長兼務）</p> <p>H22年4月 汐入東小学校開校</p>				
必要性	今後、区内に集合住宅が増加していくであろう中で、当該地区は、新たなコミュニティづくりの先行ケースといえる。当該地区の現状や将来にわたって見込まれる地域課題を明らかにし、新たなコミュニティづくりを支援することは、区内他地域への今後の施策展開に資するものである。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>既存データ分析や地域へのヒアリング、まちづくりのための仕組みなどを実施するとともに、地域への関心を深め、また交流を促進する機会の創出を構築する。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額	-	-	-	-	-	4,620	0	
決算額（21年度は見込み）	-	-	-	-	-	1,925		
人件費						4,277		
【事務分担当】（%）						105		
合計（+）	0	0	0	0	0	6,202	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	6,202	0	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料		-	その他の委託料	1,925		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	ニュータウンのコミュニティ支援に資する施策数	-	-	1	2	5	
	ニュータウン施策をきっかけとしたイベントの開催・グループの立ち上げ	-	-	1	2	5	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの集合住宅から成る環境において、新住民も多いことから、個々の住民へ地域や区の情報伝達が行いにくく、住民が孤立しやすい場合がある。地域や区の情報がバランスよく住民に伝わる仕組みが必要である。 ・町会を中心に作り上げられてきた地域活動やコミュニティを今後も継承・発展させていくために、新住民や若い世代の地域活動への参加を促進させていく必要がある。 ・住民参加によるまちづくりを促進するため、地域の資源である人材を掘り起こし、相互に結びつけるためのソフト面の支援を考える必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
地域課題の把握を進め、既に動き出している地域コミュニティや新たに活動を希望する区民に対して、行政からの人材やサービス等の情報提供等により活動を支援する。	当該地区のコミュニティの活性化につながる。
住民間のネットワーク構築や地域コミュニティの中心となる人材との協働や住民参加型まちづくりを促進するために、情報交換や交流の機会となる場の提供を検討する。	汐入地区での多世代によるコミュニティ創出・協働につながり、今後の区内における他地域への施策展開のモデルとして、区全体の新たなコミュニティ施策に資するものとなる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	新たなコミュニティづくりの支援等を積極的に推進する。

議（要質問状）	平成21年一定：南千住駅東地区のさらなる発展について
---------	----------------------------

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	オリンピックムーブメント共同推進事業	部課名 担当者名	総務企画部総務企画課 谷井・須田	課長名 内線	山本英一 2113
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	オリンピックムーブメント共同推進事業（01-01-11）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20年度	根拠	東京都と区市町村によるオリンピックムーブメント共同推進事業に関わる委託協定	
終期設定	有 無	21年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	2016年東京オリンピックの招致運動の一環として、オリンピズムの普及啓発活動を通じて、スポーツ・文化の振興などに資するオリンピックムーブメント推進事業を展開し、区民がオリンピックの素晴らしさを体感することで、2016年東京オリンピック招致の気運を高める。 平成21年10月2日IOC総会において、2016年オリンピック開催予定地がリオデジャネイロに決定し、2016年オリンピック招致活動は終了した。				
対象者等	区民				
内容	<p>オリンピックムーブメント共同推進事業の実施に際しては、東京都と委託協定を締結し、スポーツ・文化振興に資するイベントを行う。実施にあたり東京都から、1000万円を上限に委託金が支払われるものである。</p> <p>【共同推進事業の実績】</p> <p><平成21年度> 環境清掃フェア（カーボンマイナスオリンピックPR）（平成21年6月14日実施） 男女共同参画週間記念講演会（マラソンランナー谷川真理氏の講演）（平成21年6月20日実施）</p> <p><平成20年度> 第17回荒川リバーサイドマラソン前々夜祭（平成20年11月14日（金）実施） ふれあいスポーツ教室・オリンピックデー（平成21年3月28日（土）実施） あらかわ遊園オリンピックデー（平成21年3月28日（土）実施）</p>				
経過	<p>平成19年 9月 2016年オリンピック・パラリンピック開催地立候補申請</p> <p>平成19年10月 2016年オリンピック招致に係る都・区市町村連絡協議会・検討部会発足</p> <p>平成20年 6月 立候補都市承認（東京、シカゴ、リオデジャネイロ、マドリード）</p> <p>平成21年 4月 IOC評価委員会 東京都視察</p> <p>平成21年 9月 IOC評価委員会 現地視察の評価報告書公開</p> <p>平成21年10月2日 IOC総会開催地決定（リオデジャネイロ）</p>				
必要性	2016年オリンピック開催予定地が決定し、東京オリンピック招致活動は終了した。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					10,750	10,000	0	
決算額（21年度は見込み）					10,665	3,611	0	
人件費					847	1,222		
【事務分担量】（%）					10	15		
合計（+）	0	0	0	0	11,512	4,833	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	11,512	4,833	0	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	共同推進事業実施事業数					3	2	0

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	共同推進事業委託	10,665	共同推進事業委託	3,611		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	オリンピックムーブメント共同推進事業実施数	-	3	2	-	-	21年度をもって事業終了

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
2016年オリンピック開催地が決定する平成21年10月2日までの間の事業であるため、平成22年度は「オリンピックムーブメント事業」は廃止となる。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	休止・完了	オリンピック招致活動は終了した。

況議 （要 質 問 状）	オリンピック開催についての区の認識について（18年三定）
--------------------------	------------------------------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	荒川二丁目複合施設整備	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	山本英一
		担当者名	谷井・須田	内線	2113
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	荒川二丁目複合施設整備調査費（01-02-06）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 21年度	根拠			
終期設定	有 無 平成 27年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	戦略的な政策形成と行政改革の推進[15-01]			
目的	荒川二丁目用地（荒川二丁目都営住宅跡地の一部、大出鍍金工場跡地）に複合施設（新図書館、（仮称）吉村昭記念文学館、児童育成施設）を整備する。				
対象者等	区民、議員、学識経験者等				
内容	<p>対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荒川二丁目都営住宅跡地ほか（荒川二丁目48番1ほか）の一部 約319m² ・大出鍍金工場跡地（荒川二丁目50番1） 約3,577m² <p>基本計画の策定</p> <p>複合施設（新図書館、（仮称）吉村昭記念文学館、児童育成施設）の建設に当たり、施設の方向性、在るべき姿、整備条件の考え方等の区の基本計画を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画条件の整理 ・複合施設全体の方向性・あるべき姿 ・事業・運営計画 ・施設計画 等 <p>基本設計の着手</p> <p>プロポーザル方式により事業者を選定</p>				
経過	<p>平成18年4月 これからの図書館調査懇談会報告</p> <p>平成20年7月 （仮称）吉村昭記念文学館基本構想</p> <p>平成21年10月 大出鍍金工場跡地取得</p> <p>平成21年11月 複合施設の設置及び運営に関する懇談会設置（平成21年11月～平成22年3月 懇談会3回、図書館・文学館分科会5回、児童育成施設分科会5回開催）</p> <p>平成22年3月 複合施設の設置及び運営に関する懇談会の報告</p>				
必要性	老朽化が進む現荒川図書館の建替、密集事業による周辺地区の防災性の向上の面からも必要な事業である。また、図書館、文学館、児童育成施設から成る複合施設として、それぞれの施設における事業を相互に連携し、相乗効果を高め、多様な事業展開を図ることが期待できる。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>複合施設の基本計画の策定については、複合施設の設置及び運営に関する懇談会報告を基に、専門家、関係団体や区民等から幅広く意見を伺いながら、先進自治体の事例も参考にして進める。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額						8,740	20,869	
決算額（21年度は見込み）						6,597	20,869	
人件費						5,701		
【事務分担当】（%）						70		
合計（+）	0	0	0	0	0	12,298	20,869	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	12,298	20,869	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			懇談会委員謝礼	1,114	懇談会委員謝礼	4,200
	旅費			近接地外旅費	408	近接地外旅費	310
	需用費			食糧費	17	消耗品	450
	委託料			懇談会業務委託	2,486	総合計画策定支援委託	8,000
				地盤調査委託	2,570	調査委託等	7,137

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	

（問題点・課題）	<p>複合施設として、各事業の連携した展開、施設の共用部分の有効活用など一体性を持った施設として、メリットを生かす工夫が必要である。</p> <p>複合施設の設計を行うにあたり、施設の機能、運営等を具体化する必要がある。</p> <p>複合施設の整備にあたり、周辺一体のまちづくりの観点からも検討する必要がある。</p> <p>事業の連携を見据えた運営体制の整備について、検討する必要がある。</p> <p>事業の企画、運営に関する住民参加の在り方について検討する必要がある。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
複合施設の基本計画に基づき、基本設計を進める。	新図書館、（仮称）吉村昭記念文学館、児童育成施設を融合した施設の在り方・担うべき役割を定め、施設全体の計画を明確化し、設計に反映する。
複合施設の事業の企画、運営に関し、住民参加の仕組づくりを行う。	住民が施設の事業の企画、運営に参加することで、区民が施設を身近に感じるとともに、長く愛される施設づくりを目指す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	区民ニーズの高い施設整備を推進し、老朽化が進む現荒川図書館の建替、（仮称）吉村昭記念文学館、児童育成施設の整備を実施する。

議会議決（要旨）	<p>平成21年一定：複合施設（新荒川図書館・児童育成施設等）の設置計画について</p> <p>平成21年二定：荒川二丁目用地に建設予定の複合施設について</p>
----------	---